

『ネクスト・ニッポン・オープン』の運用状況について

ネクスト・ニッポン・オープン

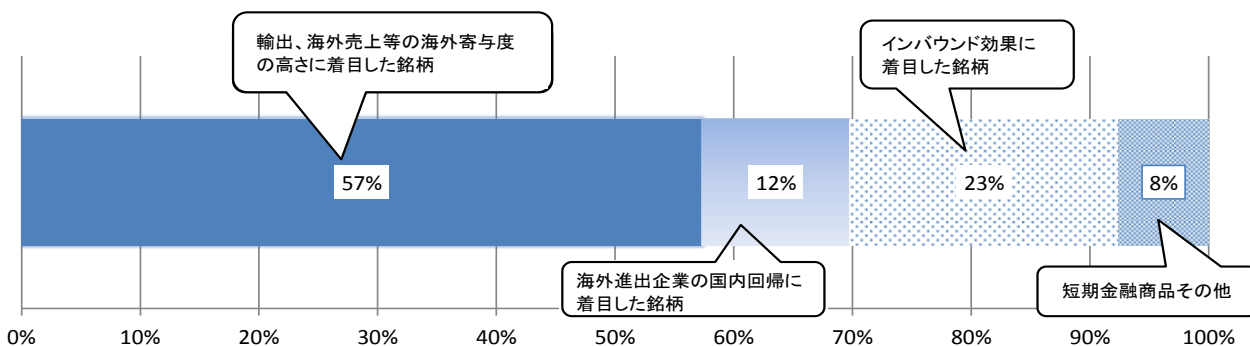
追加型投信／国内／株式

2015年3月13日

- ◆ 当ファンドでは、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ◆ 当ファンドでは、3月11日時点で、注目分野の一つである訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド※効果等に着目した銘柄へ約23%投資しております。今回は、同分野において、有望と考えられる5銘柄について、ご紹介致します。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

■ 注目分野別投資配分比率 2015年3月11日現在



※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ インバウンド効果に着目した銘柄の例

1	ドンキホーテホールディングス	業種	小売業
駅前や観光地からアクセスが良い好立地に多数の店舗を構えているほか、多様な品揃えや深夜営業等の利便性の高さから、訪日外国人を中心に来店客数の増加基調が続いており、中期的な利益拡大余地は大きいと判断。			
2	西日本旅客鉄道	業種	陸運業
関西国際空港を利用する訪日外国人が増加傾向にあるなかで、関西国際空港～大阪・京都間の旅客数の伸びが期待される。また、北陸新幹線の開業に伴う観光需要の取り込みなどで、中期的に新幹線の旅客収入拡大が予想される。			
3	エイチ・アイ・エス	業種	サービス業
タイやインドネシアなど海外で展開する旅行事業が、訪日旅行人気の高まりを受け、好調に推移している。また、ハウステンボス(長崎県)とラグーナテンボス(愛知県)を運営するテーマパーク事業においては、訪日外国人を中心とした観光需要の取り込みなどから、中期的に来園者数の増加が期待される。			
4	京浜急行電鉄	業種	陸運業
羽田空港の国際線発着枠の拡大が予想されるなか、訪日外国人を中心に、品川～羽田空港間の旅客数の増加や子会社が運営するホテルの宿泊者数の増加が期待される。			
5	明治ホールディングス	業種	食料品
訪日外国人の間では、土産品としての日本製の菓子や食料品の人気は高いとされている。また、食料品が免税対象商品に適用されたことで、同社はチョコレート、スナック菓子及び粉ミルク等の販売増による恩恵を享受すると判断。			

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ネクスト・ニッポン・オープン
追加型投信／国内／株式

ネクスト・ニッポン・オープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。



運用状況

（作成基準日：2015年3月11日）

基準価額	10,446円
純資産総額	5,201,416,359円
マザーファンド組入比率	96.5%
実質株式組入比率	92.4%
組入銘柄数	68銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	16.5 %
2	化学	12.5 %
3	輸送用機器	12.2 %
4	陸運業	8.1 %
5	小売業	6.8 %
6	精密機器	6.2 %
7	サービス業	5.9 %
8	機械	5.1 %
9	食料品	4.8 %
10	医薬品	3.5 %

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	ファナック	3.2 %
2	HOYA	2.7 %
3	キーエンス	2.6 %
4	ドンキホーテホールディングス	2.5 %
5	富士フイルムホールディングス	2.4 %
6	日本電産	2.3 %
7	東京応化工業	2.2 %
8	ミスミグループ本社	2.2 %
9	ユニ・チャーム	2.2 %
10	キッコーマン	2.2 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

（作成：株式運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ネクスト・ニッポン・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)